

第2章 五島市の概況

1. 五島市の概要

(1) 位置と地勢

本市は、九州の最西端、長崎県の西方海上約 100km に位置している。大小 152 の島々からなる五島列島の南西部にあり、総面積は 420.04km² で、11 の有人島と 52 の無人島で構成されている。

福江島の西側の海岸は、東シナ海の荒波を受け海蝕崖がつらなり、特に大瀬崎の断崖、嵯峨島には小型のホマーテ(臼上火山)及びアスピーテ(楯状火山)の火山群があり、その特異な火山形は我が国でも珍しい存在となっている。島全体の景観は非常に美しく、その大部分が西海国立公園に指定されている。

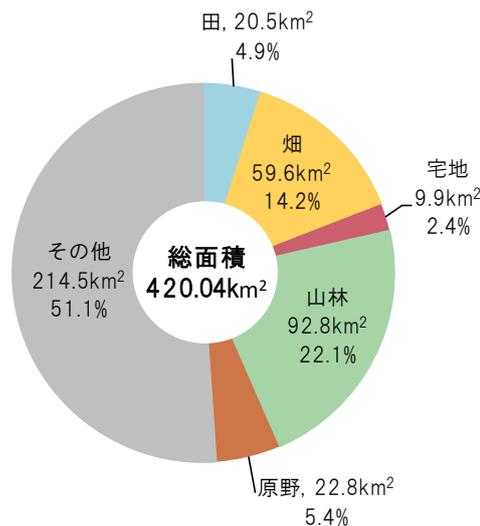


(2) 沿革

本市は、平成 16 年 8 月 1 日に、福江市、南松浦郡富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、奈留町の 1 市 5 町が新設合併し誕生した。

(3) 土地利用現況

本市の面積は 420.04 km² で、地目別面積で見ると、その他が最も多く 5 割強を占め、次いで山林が 2 割強、畑が 1 割半ばとなっている。



※総面積は、国土交通省国土地理院の「全国都道府県市区市村別面積調」(H26.10.1 現在)による。
※「その他」は総面積から田、畑、宅地、山林、原野を差し引いた数値。

図 地目別面積の構成比

出典: 市勢要覧 2016 年度版 (H27.1.1 現在)

2. 五島市の人口

(1) 人口と世帯数の推移

本市の人口は、昭和30年をピークに減少に転じており、平成27年国勢調査における人口は37,327人で、平成2年からの25年間で約17,000人減少している。

世帯数も減少傾向にあり、平成27年国勢調査では17,425世帯となっている。

世帯当たり人員は、平成2年では2.68人/世帯だったが、平成27年国勢調査では2.14人/世帯まで減少している。

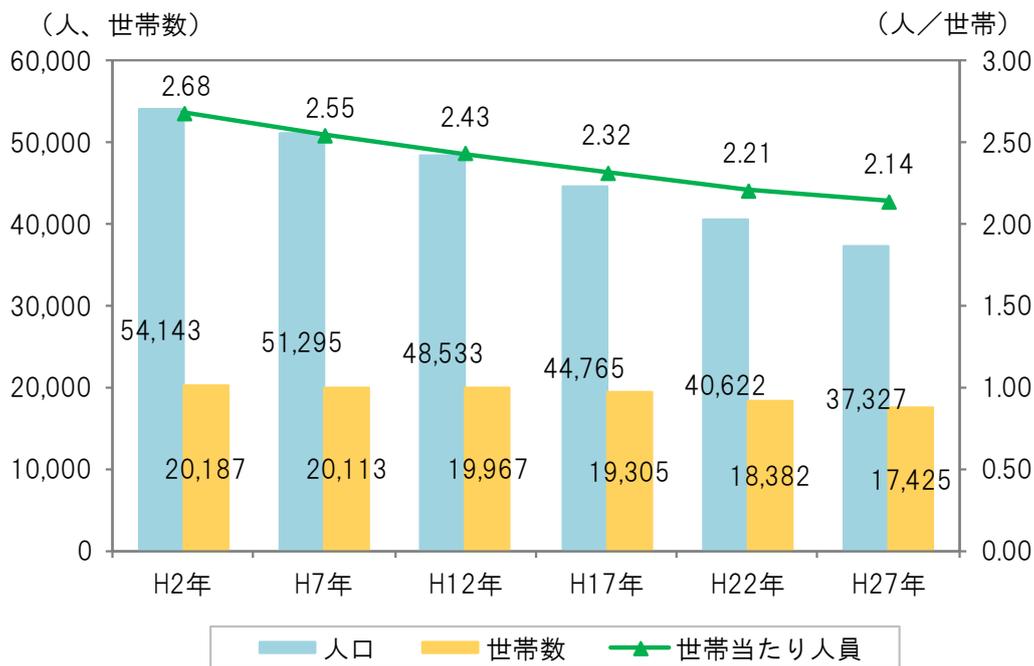


図 人口・世帯数の推移

出典：各年国勢調査
※合併前は、合併市町を加算

(2) 地域別の人口

これらの地域別人口と構成比は、以下のとおりで、福江地域が23,264人と最も多く、次いで富江地域の4,550人、最も少ない地域は玉之浦地域で1,355人となっている。

表 地域別人口と構成比

NO	地域名	人口(人)	構成比(%)
1	福江	23,264	62.3
2	富江	4,550	12.2
3	玉之浦	1,355	3.6
4	三井楽	2,597	7.0
5	岐宿	3,292	8.8
6	奈留	2,269	6.1
合計		37,327	100.0

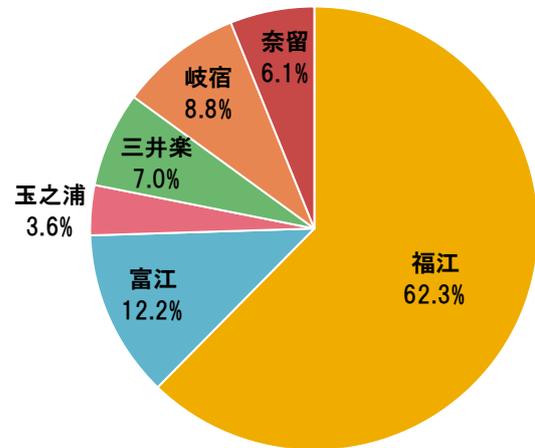


図 地域別人口の割合

出典:国勢調査

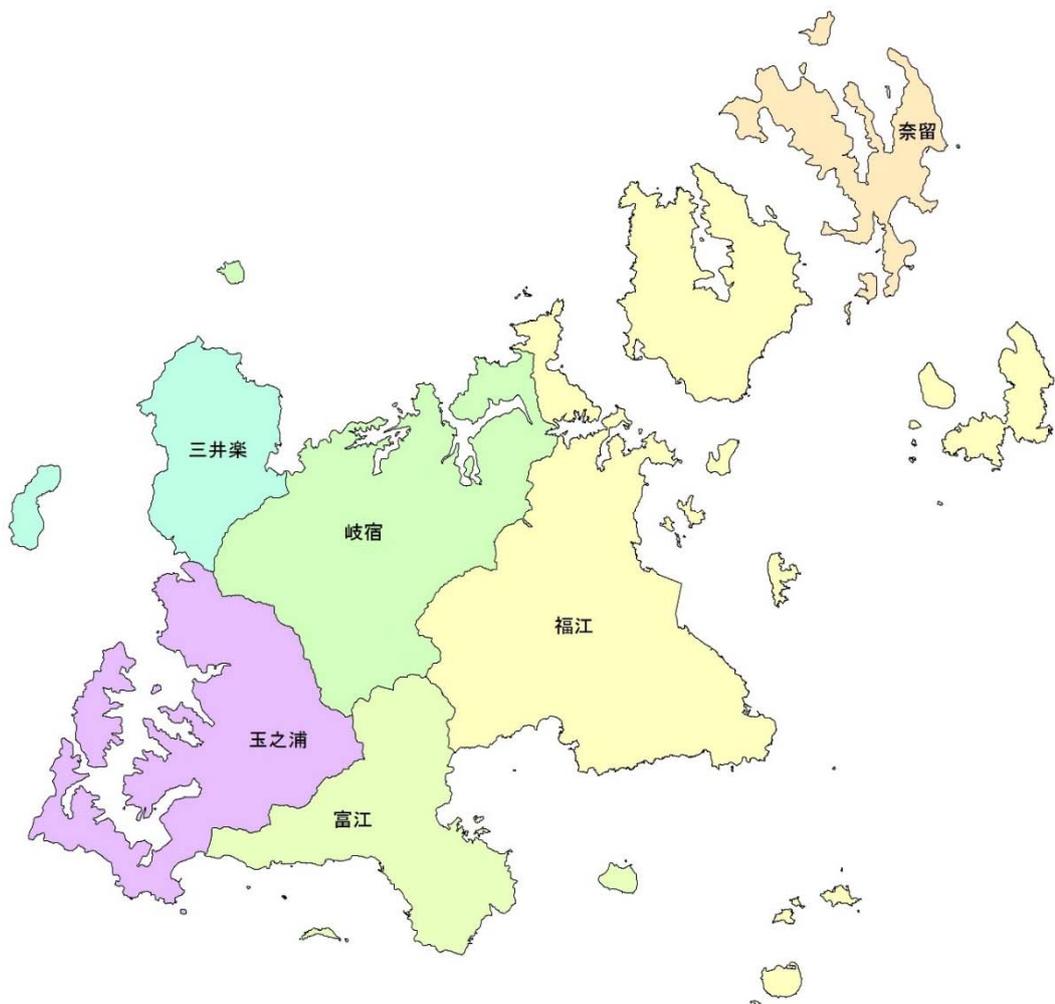


図 地域位置図

地域別の人口の推移をみると、6 地域共に減少している。平成 27 年で人口が最も多い地域は、福江地域で市全体の 6 割を占めている。一方、人口が最も少ない地域は、玉之浦地域で市全体の 4%に満たない。

世帯数は福江地域のみが増加傾向にあったが、平成 12 年以降微減に転じている。福江地域以外の地域は減少が続いている。

世帯当たり人員は、6 地域全てで減少し続けており、人員が最も多い地域は岐宿地域、最も少ない地域は奈留地域である。

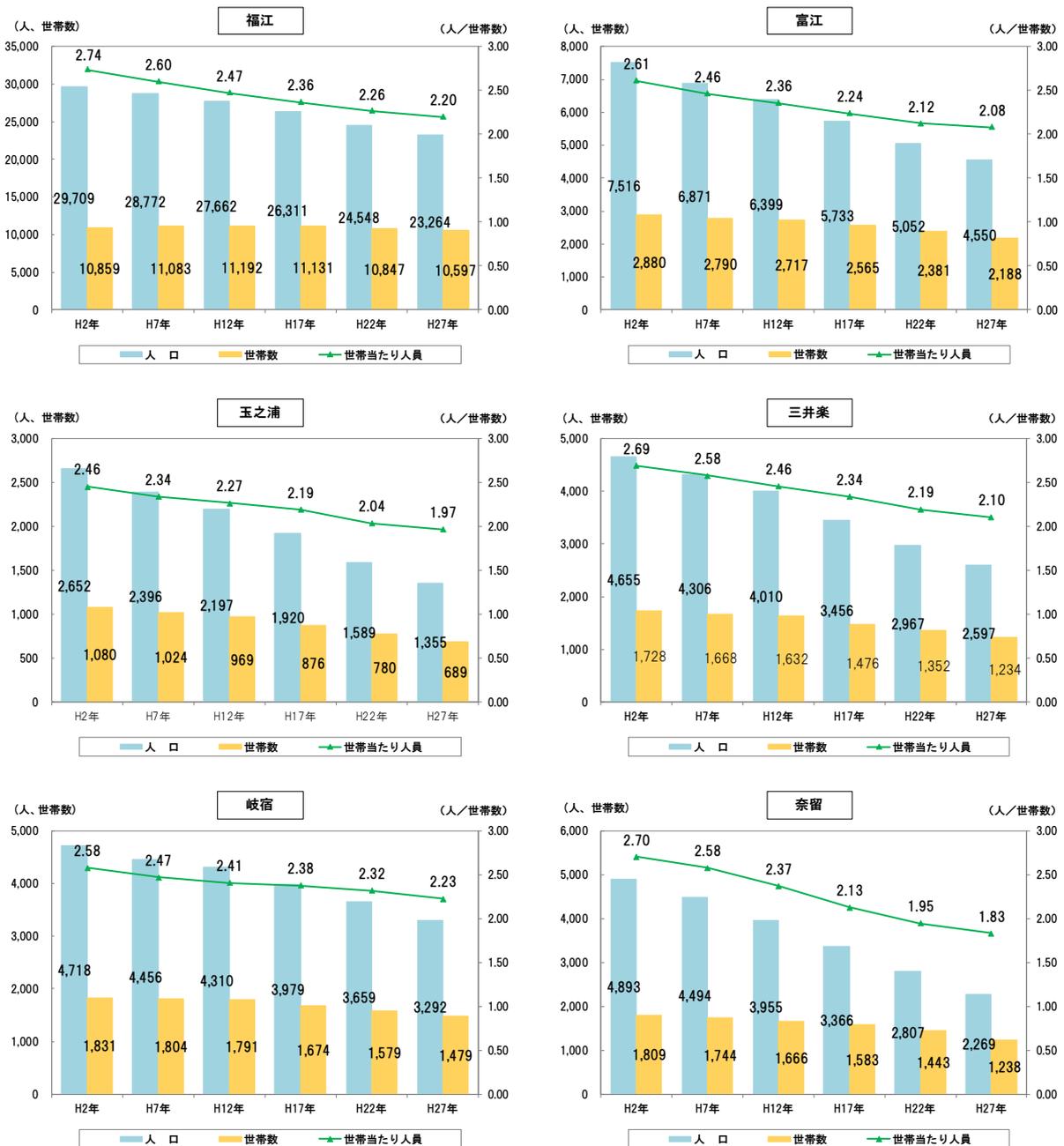


図 地域別の人口・世帯数の推移

出典：各年国勢調査

(3) 年齢別人口の推移

平成 27 年における本市の年齢区分別人口は、15 歳未満が 4,146 人(11.1%)、15～64 歳が 19,353 人(52.0%)、65 歳以上が 13,710 人(36.8%)である。

年齢区分別の割合でみると、65 歳以上人口の割合が年々増加し、平成 7 年には 15 歳未満人口比を上回り、少子高齢社会に突入し、平成 17 年では 3 人に 1 人が高齢者となった。

また、長崎県全体と比較すると 65 歳以上人口の割合が 6.9 ポイント高い一方、15 歳未満の割合が 1.8 ポイント低い状況である。

表 年齢区分別人口の推移

(単位:人)

年	総数人口	年齢区分別		
		15 歳未満	15～64 歳	65 歳以上
平成 2 年	54,143	11,572	32,896	9,672
平成 7 年	51,295	9,839	30,032	11,420
平成 12 年	48,533	7,797	27,916	12,816
平成 17 年	44,765	6,185	24,921	13,639
平成 22 年	40,622	4,807	22,242	13,545
平成 27 年	37,327	4,146	19,353	13,710
長崎県平成 27 年	1,377,187	177,562	784,862	404,686

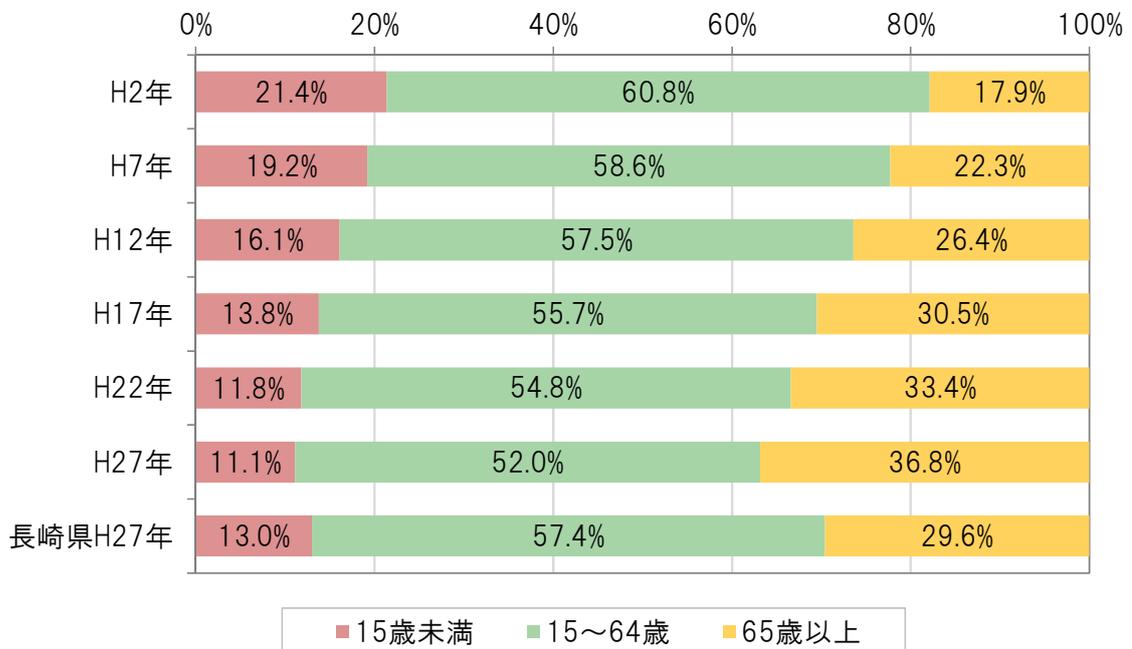


図 年齢区分別人口割合の推移

出典:各年国勢調査

※総数人口には年齢不詳を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない

※合併前は、合併市町を加算

※割合には、分母から年齢不詳を除いて算出している。また、四捨五入の関係で 100%とならない

(4) 地域別の年齢別人口の推移

地域別に年齢別人口を見ると、全ての地域で65歳以上人口の割合が増加し、少子高齢化が進行している。特に、玉之浦地域では高齢化率が約5割となっている。最も高齢化率が低い福江地域でも約3割で、長崎県を上回っており、市内の全地域で高齢化が進行している。

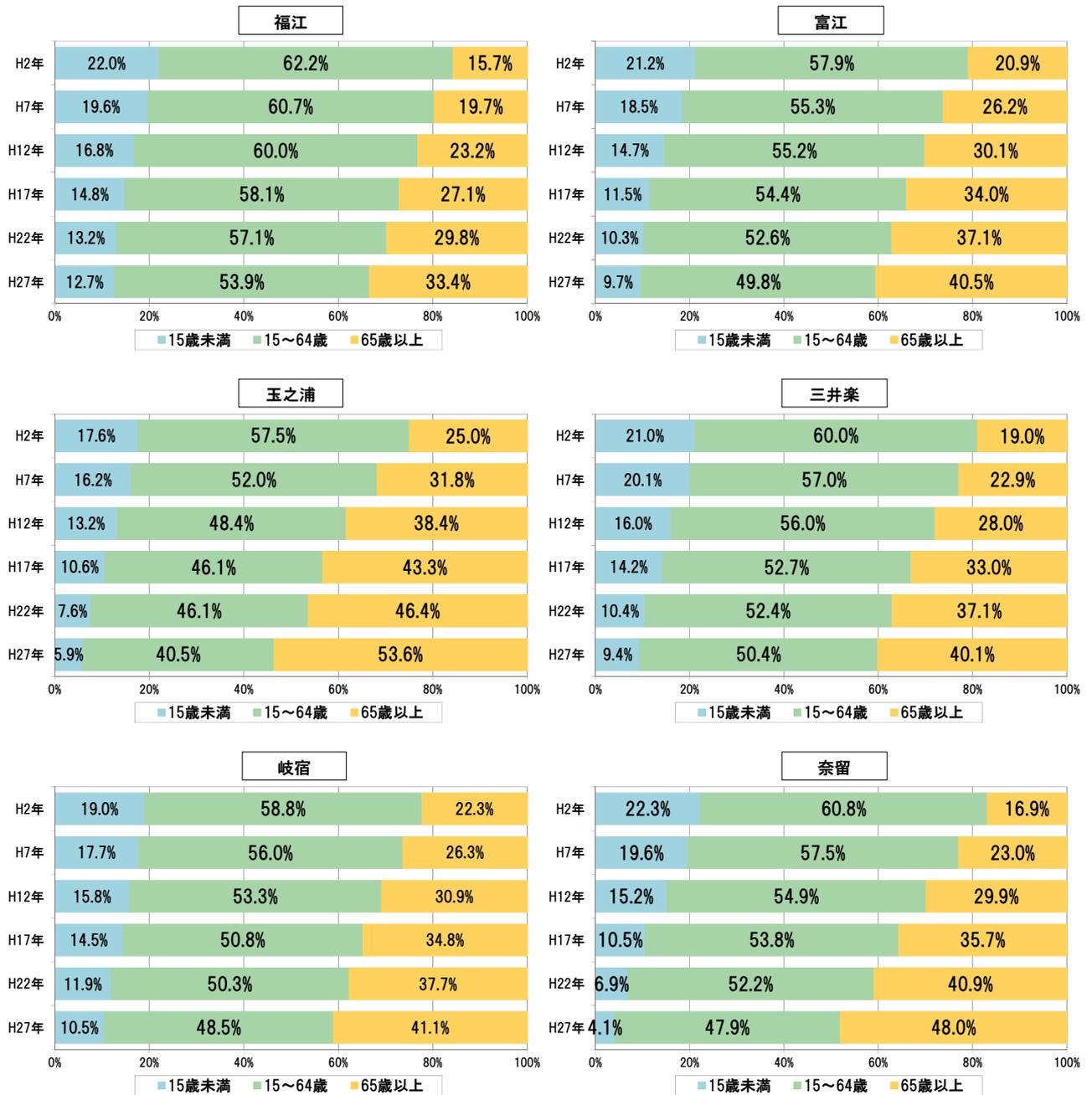


図 地域別の年齢区分別人口割合の推移

出典: 各年国勢調査
 ※年齢不詳は含まない
 ※割合は四捨五入の関係で100%とならない

(5) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は今後も減少が続き、2040年(平成52年)には21,987人まで減少するとされている。

また、年齢区別の人口割合をみると、65歳以上の人口割合の増加が続き、平成52年における65歳以上の人口割合は平成27年の約1.4倍に増え、その時点の15歳未満人口割合の約6.4倍になると予測されている。

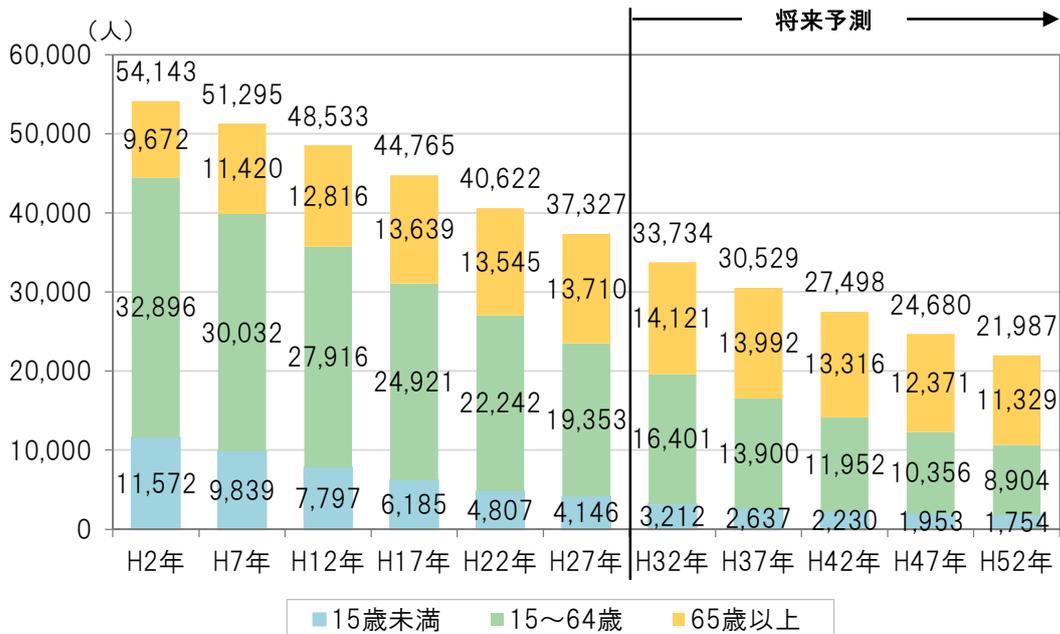


図 将来人口の推移

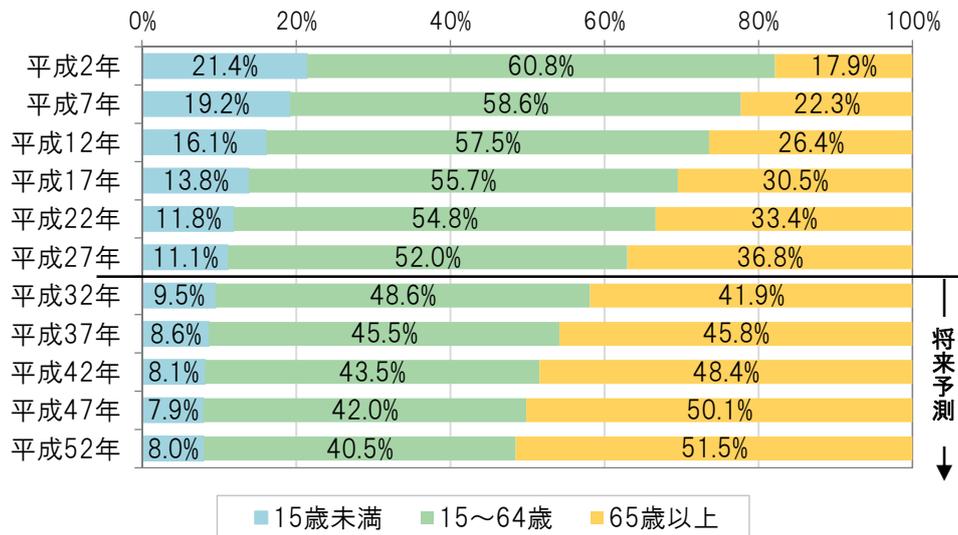


図 年齢区別将来人口割合

出典:平成27年以前データ国勢調査

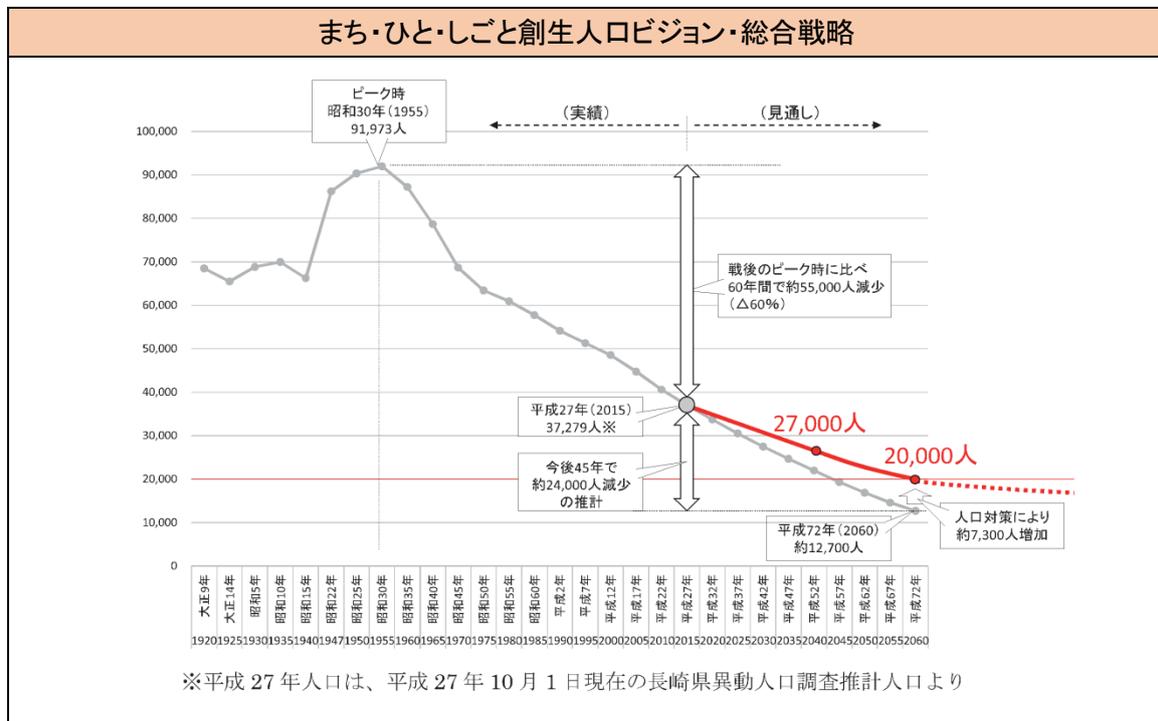
※平成27年以前のデータの総数人口には年齢不詳を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない

※合併前は、合併市町を加算

※平成32年以降データは国立社会保障・人口問題研究所

※割合は、平成27年以前のデータでは分母から年齢不詳を除いて算出している。また、四捨五入の関係で100%とならない

本市が策定した「五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」では、合計特殊出生率(女性が生涯に出産する子供の数)を、2030年(平成42年)に2.09まで回復し、U・Iターンや高校生の流出抑制などにより毎年100人の減少を食い止めることで、2040年20,000人を目指している。



3. 五島市の財政状況

(1) 平成 27 年度決算状況

平成 27 年度の本市の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 468 億 4,054 万円、歳出決算額 456 億 7,722 万円で、差引 11 億 6,332 万円の黒字決算となっている。

表 平成 27 年度決算

単位：千円

会計区分	歳入	歳出	差引残額
一般会計	31,304,880	30,208,644	1,096,236
特別会計	15,535,659	15,468,573	67,086
国民健康保険	7,843,674	7,843,674	0
介護保険	5,860,001	5,797,433	62,568
後期高齢者医療	495,681	491,163	4,518
診察所	74,156	74,156	0
簡易水道	581,642	581,642	0
大浜財産区	6,047	6,047	0
本山財産区	2,623	2,623	0
下水道	5,206	5,206	0
公設小売市場	5,327	5,327	0
港湾整備	25,141	25,141	0
交通船	41,552	41,552	0
土地取得	594,609	594,609	0
合計	46,840,539	45,677,217	1,163,322

出典：五島市財政状況(市 HP)

平成 27 年度の本市の水道事業会計は、収入 7 億 3,750 万円、支出 9 億 1,623 万円で、差引 1 億 7,873 万円の決算となっている。

表 平成 27 年度 水道事業会計

単位：千円

水道事業	収入	支出	差引残額
収益的収入及び支出	674,608	585,673	88,935
資本的収入及び支出	62,888	330,557	△ 267,669
合計	737,496	916,230	△ 178,734

出典：五島市財政状況(市 HP)

(2) 歳入(一般会計)の内訳

平成 27 年度決算の歳入額は 313 億 488 万円であり、前年度と比較すると 15 億 3,865 万円減少している。

自主財源では「市税」が 10.8%、依存財源では「地方交付税」が 47.1%と最も割合が大きい。

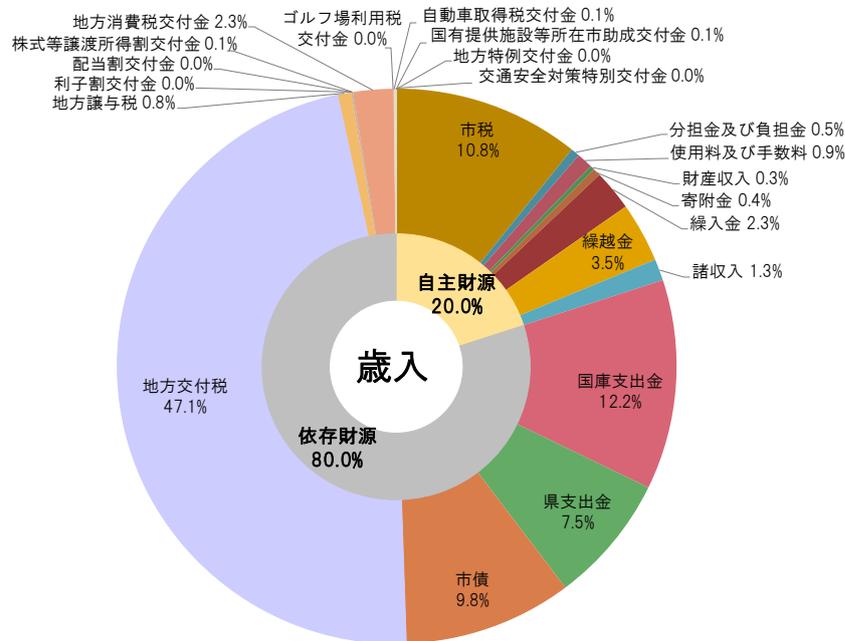


図 H27 年度歳入(一般会計)の内訳

表 歳入(一般会計)の内訳

単位：千円、%

区分	款	H27年度		H26年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	3,366,390	20.0%	3,371,903	19.3%	△ 5,513
	分担金及び負担金	161,250		246,396		△ 85,146
	使用料及び手数料	288,548		288,000		548
	財産収入	85,592		93,941		△ 8,349
	寄附金	133,697		113,775		19,922
	繰入金	737,916		311,481		426,435
	繰越金	1,090,805		1,551,418		△ 460,613
	諸収入	392,878		359,514		33,364
	依存財源	国庫支出金		3,825,594		80.0%
県支出金		2,348,426	2,761,613	△ 413,187		
市債		3,055,900	3,701,600	△ 645,700		
地方交付税		14,759,815	14,957,956	△ 198,141		
地方譲与税		235,525	224,145	11,380		
利子割交付金		5,310	6,101	△ 791		
配当割交付金		14,680	20,262	△ 5,582		
株式等譲渡所得割交付金		12,213	11,337	876		
地方消費税交付金		726,156	421,330	304,826		
ゴルフ場利用税交付金		5,789	5,769	20		
自動車取得税交付金		28,674	17,206	11,468		
国有提供施設等所在市助成交付金		19,415	14,472	4,943		
地方特例交付金		4,604	4,609	△ 5		
交通安全対策特別交付金		5,703	5,207	496		
合計	31,304,880	100.0%	32,843,528	100.0%	△ 1,538,648	

出典：五島市財政状況(市 HP)

平成 18 年度以降の歳入の推移をみると、市税は平成 18 年度以降 32 億円前後を保っている。将来的に人口が減少していくと推計されているため、生産年齢人口の割合も同時に減少すると見込まれ、市税が減少していくことは避けられないと考えられる。

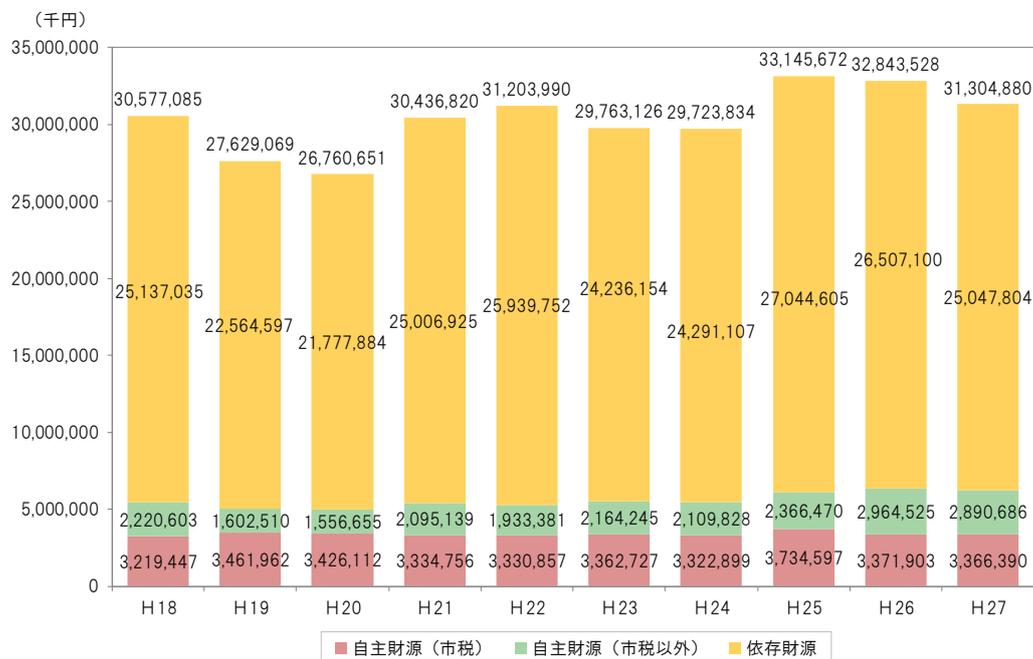


図 歳入（一般会計）の推移

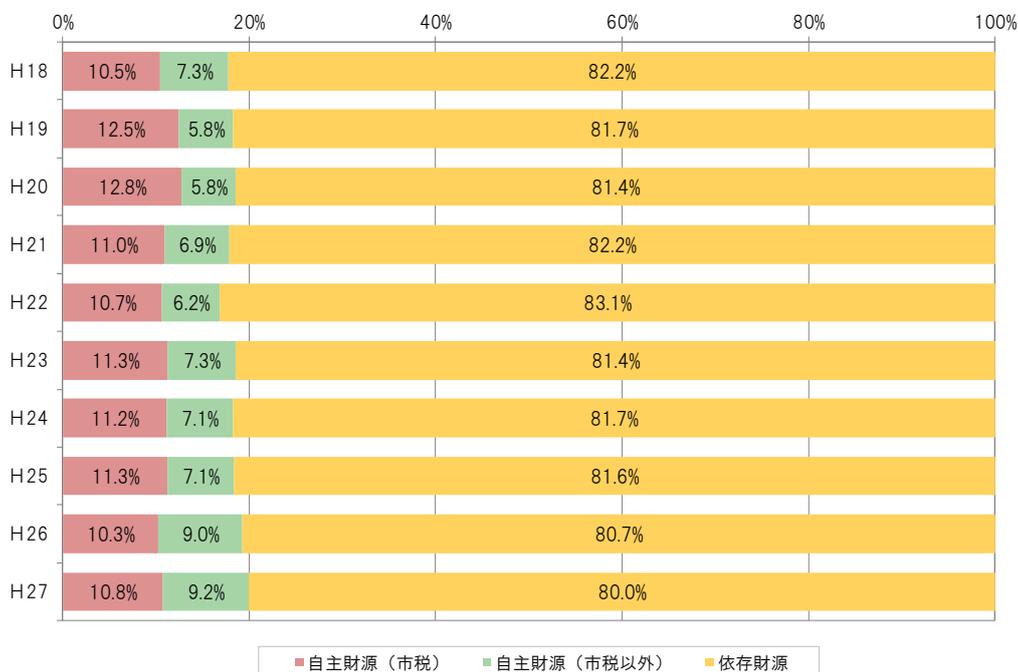


図 歳入（一般会計）の割合

出典：五島市財政状況（市 HP）
※割合は四捨五入の関係で 100%とならない

(3) 歳出(一般会計)の内訳

平成 27 年度決算の歳出額は、302 億 864 万円で、前年度と比較すると 15 億 4,408 万円増加している。人件費、公債費、投資的経費が減少している。

義務的経費では「人件費」(16.4%)、一般行政経費では「物件費」(12.7%)、その他経費では「繰出金」(9.4%)の割合が大きい。

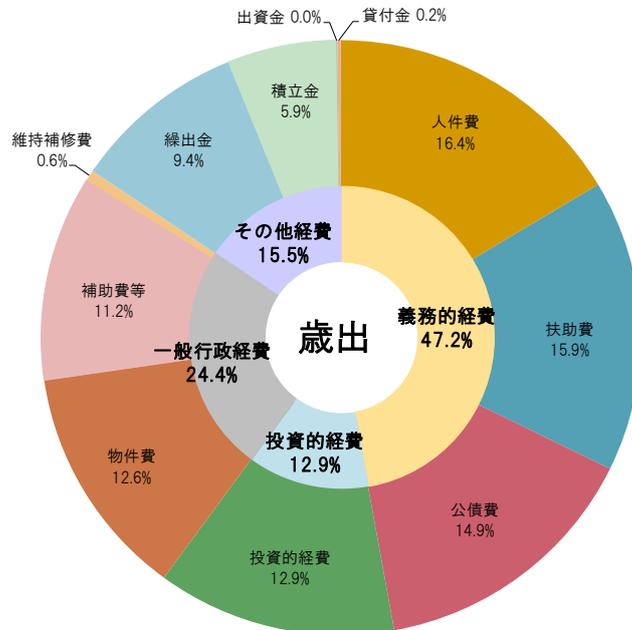


図 H27 年度歳出(一般会計)の内訳

表 歳出(一般会計)の内訳

単位：千円、%

区分	款	H27年度		H26年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	4,955,029	47.2%	5,006,931	45.1%	△ 51,902
	扶助費	4,791,602		4,547,643		243,959
	公債費	4,497,615		4,758,854		△ 261,239
投資的経費	投資的経費	3,895,883	12.9%	5,212,485	16.4%	△ 1,316,602
一般行政経費	物件費	3,824,104	24.4%	4,434,796	24.0%	△ 610,692
	補助費等	3,376,443		3,023,498		352,945
	維持補修費	178,091		152,474		25,617
その他経費	繰出金	2,839,965	15.5%	2,888,900	14.5%	△ 48,935
	積立金	1,774,407		1,640,395		134,012
	出資金	17,357		21,831		△ 4,474
	貸付金	58,148		64,916		△ 6,768
合計		30,208,644	100.0%	31,752,723	100.0%	△ 1,544,079

出典：五島市財政状況(市 HP)

平成 18 年度以降の歳出の推移をみると、どの経費も増減を繰り返しており、人件費が約 18%前後、扶助費が約 13%前後とほぼ一定の割合である一方、投資的経費が 9%台～22%台と年度による変動が大きい。

将来的に人口減少、高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療費や介護保険等の負担が増大していくことが考えられ、扶助費等が増加する。

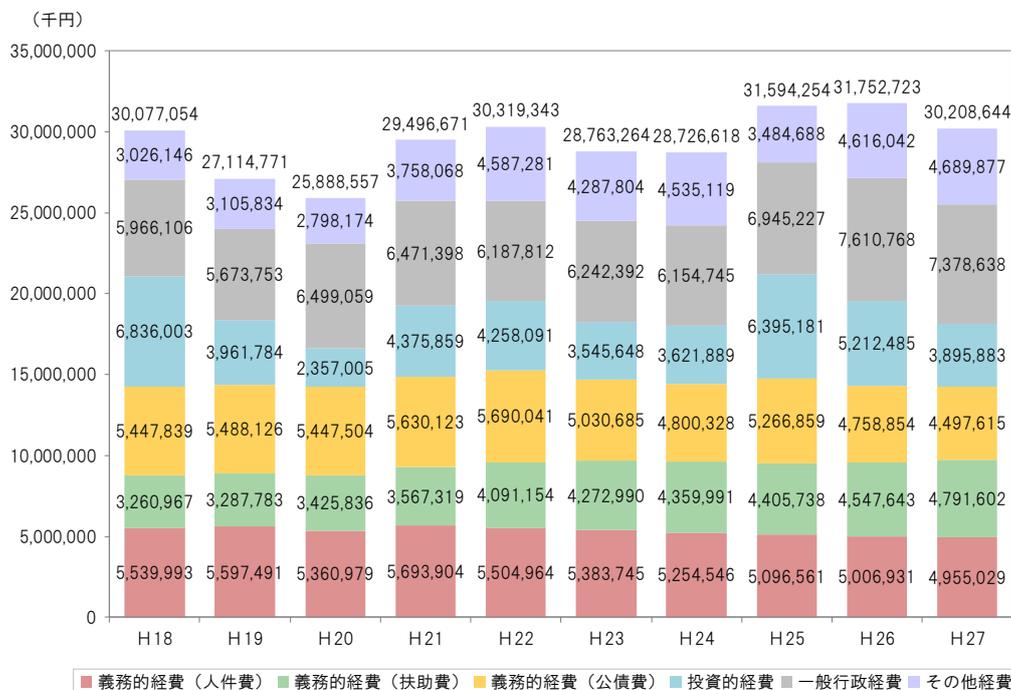


図 歳出(一般会計)の推移

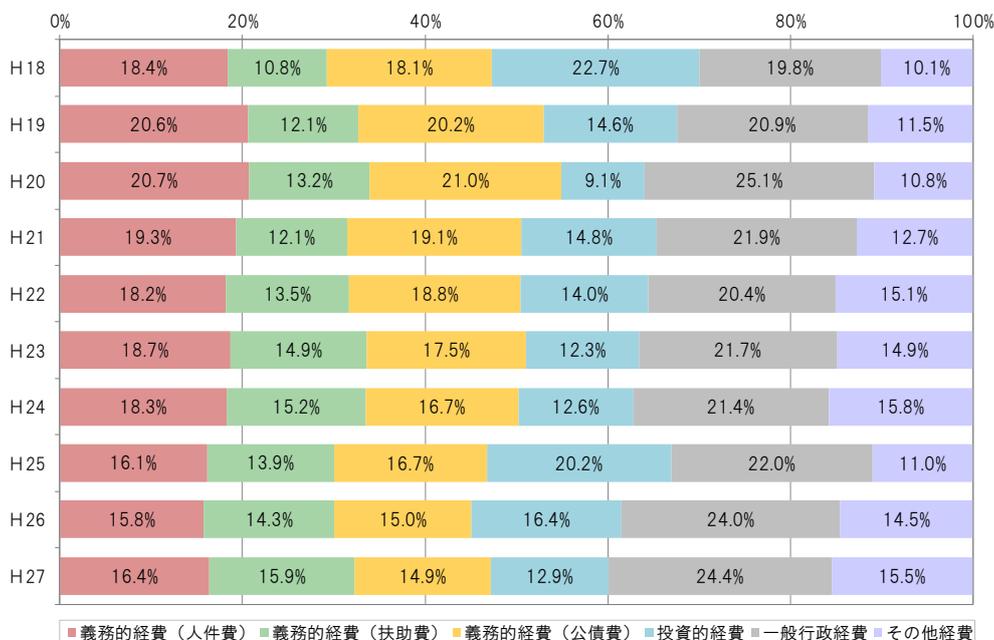


図 歳出(一般会計)の割合

出典: 五島市財政状況(市 HP)

※割合は四捨五入の関係で 100%とならない

(4) 公共施設の整備や管理運営に関する経費とその見通し

公共施設の整備や管理運営に関する経費として、投資的経費、維持補修費、公債費がある。

各経費の推移をみると、投資的経費は平成 18 年度が最も高く、災害復旧事業費を除いた普通建設事業費で比べても最も高い。過去 10 年間の普通建設事業費の平均は約 43.3 億円となっている。

維持管理費は平成 19 年度に減少したが、その後平成 24 年度まで増加し、平成 25 年度からは減少している。公債費は増減を繰り返している。

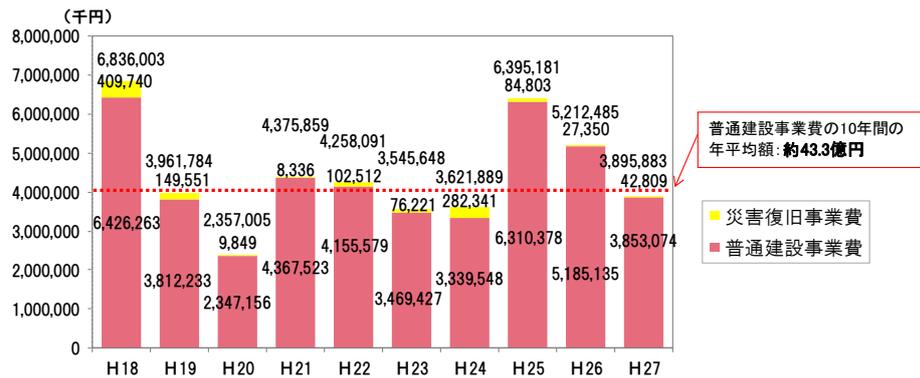


図 投資的経費の推移

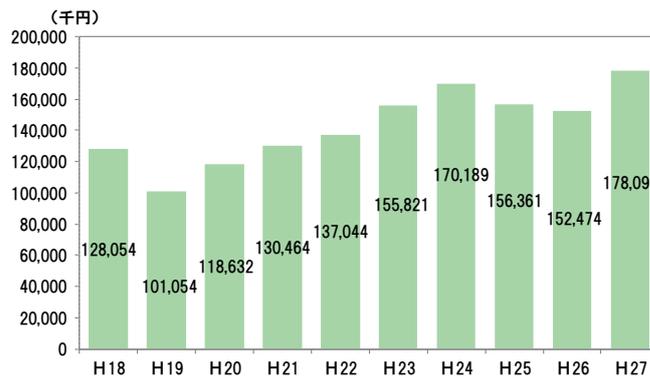


図 維持補修費の推移

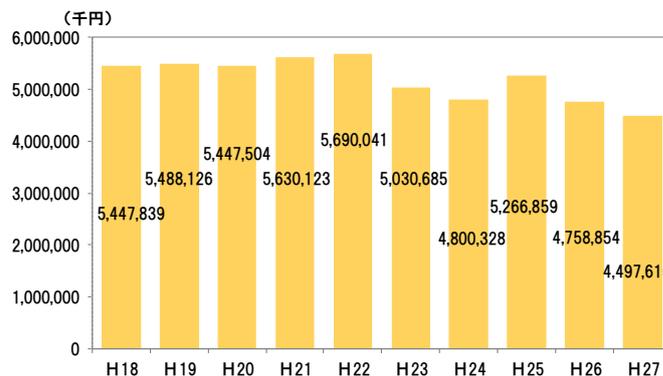


図 公債費の推移

出典: 五島市財政状況(市 HP)

(5) 人件費(退職手当除く)と職員数

本市の職員数は減少傾向にあり、平成 27 年では 603 人となっている。

そのうち、一般行政部門の「総務企画」の職員が最も多く 132 人で、全体の 2 割強を占めている。

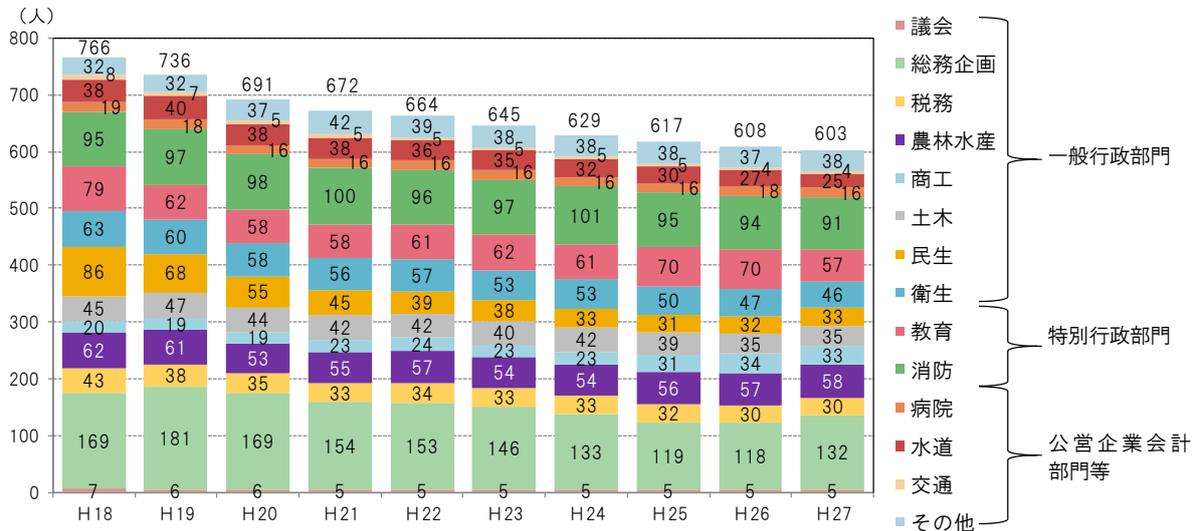


図 職員数の推移

出典:市の人事行政運営等(各年 4 月 1 日現在、市 HP)